

# 年 頭 所 感

社団法人 全国建設業協会  
会 長 前 田 靖 治

あけましておめでとうございます。平成20年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は、(社)全国建設業協会の事業活動に対しまして、格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、我が国経済は一部に弱さは見られるものの、企業部門の好調さが持続し、景気の回復が続くといわれております。

しかしながら、地域別・業種別にみれば、格差は引き続き拡大しており、特に建設業界は長年続く国の公共事業予算の大幅な縮減により、更に厳しい経営環境となっております。

昨年は、3月に能登半島地震、7月には新潟県中越沖地震をはじめ、活発な梅雨前線による集中豪雨や台風による暴風雨等により全国各地で多くの尊い人命、貴重な財産が失われるなど、甚大な被害が発生しました。

このように自然災害の多発する我が国では、「防災・減災対策」など、災害に強い社会資本整備を計画的に構築し、安全・安心な国民生活と国際競争力のある経済社会を実現することが我々建設業界に課せられた社会的使命であります。

本会では、昨年の公共事業予算確保についての要望の中で、国土形成計画や社会資本整備重点計画を策定し、着実な社会資本整備を図ることを強く訴えてまいりました。

しかし、耐震強度偽装事件、公共工事を巡る入札談合事件等が頻発し、

建設業に対する国民・社会からの信頼が大きく損なわれております。

このため、本会においては、建設業界に対する国民・社会からの信頼に応え、社会的責任を果たすため、各都道府県建設業協会並びに会員企業と連携し、様々な社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

近年、「企業の社会的責任(CSR)」が企業評価の重要な要素となり、経済的利益のみを追求するのではなく、社会貢献、環境対策、法令遵守等の幅広い分野における社会的要請に応え、社会の持続的な発展を目指すことが喫緊の課題となっています。

本会では、災害時における応急復旧活動をはじめ、各地域で真摯に社会貢献活動に取り組むとともに、その会員企業の姿を、広く国民・社会にご理解をいただき、豊かで安全な国民生活を実現するため、更に国民にとって真に必要な公共事業を推進し、社会資本の整備、防災・減災対策の一層の推進に資するため、毎年7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と位置づけ、様々な活動を展開しております。本年も国民・社会に建設業が正しく理解され、より信頼される産業となるために、積極的に活動していく所存であります。

本会では法令遵守が企業活動の基本であり、各建設企業が倫理的側面に十分配慮し、経済、環境、社会の側面を総合的に捉えた適正な企業活動に取り組み、持続可能な社会の創造に資するため、昨年11月22日に新たな『建設企業(団体)行動憲章』を策定いたしました。

今後とも、各都道府県建設業協会をはじめ会員企業並びに関係諸団体と共に全力を傾注し、我々建設業界が抱える諸課題の解決に向け努力をして参りますので皆様のご協力をお願い申し上げる次第です。

最後に、この新しい年が皆様にとって飛躍の年となりますことを心より祈念いたしまして、新春のご挨拶といたします。